

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-3	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	30,650,891	30,487,417	実質収支比率	4.5	3.3						
市町村名	筑紫野市		地方交付税種地	2-5	財源超過	×	歳入歳出差引	29,687,954	29,472,285	経常収支比率	89.1	90.9						
人口	22年国調(人)	100,172	産業構造				財源超過	962,937	1,015,132	(※1)	(98.6)	(97.5)						
	17年国調(人)	97,571					首都	160,792	445,314	標準財政規模	18,009,399	17,447,559						
	増減率(%)	2.7					近畿	802,145	569,818	財政力指数	0.76	0.76						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	100,501	区分	17年国調	714	732	中部	232,327	-13,746	公債費負担比率	19.5	20.1						
	22.03.31(人)	100,383		12年国調	1.6	1.7	過疎	652,174	404,478	健全化判断比率	-	-						
	増減率(%)	0.1		第1次	8.013	8.194	山振	-	-	実質赤字比率	-	-						
面積(km ²)	87.78		第2次	低開発	×	積立金取崩し額	-	200,000	実質赤字比率	-	-							
	人口密度(人/km ²)	1.141		指数表選定	○	実質単年度収支	884,501	190,732	連結実質赤字比率	-	-							
	世帯数(世帯)	37,703		第3次	34.449	32.408	基準財政収入額	9,993,309	10,208,404	実質公債費比率	13.0	12.7						
職員の状況								標準財政需要額	13,307,956	13,268,751	将来負担比率	44.5	51.4					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額	12,906,348	13,185,275	資金不足比率(※3)	-	-					
	市区町村長	1	9,200	一般職員	423	1,334,988	3,156	標準税収入額等	16,396,332	16,250,845	資金不足比率(※3)	-	-					
	副市区町村長	1	7,550	うち消防職員	-	-	-	経常経費充当一般財源等	21,313,126	20,876,106	資金不足比率(※3)	-	-					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	20	79,680	3,984	歳入一般財源等	-	-	資金不足比率(※3)	-	-					
	教育長	1	6,800	教育公務員	3	8,004	2,668	地方債現在高	32,885,128	33,955,425	資金不足比率(※3)	-	-					
	議会議長	1	5,400	臨時職員	-	-	-	うち公的資金	23,211,537	22,425,836	資金不足比率(※3)	-	-					
	議会副議長	1	4,800	合計	426	1,342,992	3,153	債務負担行為額(支出予定額)	9,977,153	8,160,089	資金不足比率(※3)	-	-					
	議会議員	20	4,500	ラスバイレス指数	-	-	-	収益事業収入	-	-	資金不足比率(※3)	-	-					
								土地開発基金現在高	533,055	533,051	資金不足比率(※3)	-	-					
								積立金現在高	2,593,951	1,941,777	資金不足比率(※3)	-	-					
							減債基金	925,029	785,954	資金不足比率(※3)	-	-						
							その他特定目的基金	4,413,085	4,496,886	資金不足比率(※3)	-	-						

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(5) 国民健康保険事業特別会計	(9) 水道事業会計	(11) 農業集落排水事業特別会計	(12) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(30) 筑紫野市土地開発公社
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6) 介護保険事業特別会計	(10) 下水道事業会計		(13) 福岡県市町村職員退職手当組合(退職手当支給準備基金特別会計)	(31) 筑紫野市管理公社
(3) 奨学金貸与事業特別会計	(7) 後期高齢者医療事業特別会計			(14) 筑紫自治振興組合(一般会計)	
(4) 土地取得事業特別会計	(8) 老人保健事業特別会計			(15) 福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)	
				(16) 福岡県市町村災害共済基金組合(福岡県公営競技収益金均てん化基金特別会計)	
				(17) 福岡県自治振興組合(一般会計)	
				(18) 福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)	
				(19) 福岡県市町村災害共済基金組合(福岡県公営競技収益金均てん化基金特別会計)	
				(20) 福岡県市町村災害共済基金組合(福岡県公営競技収益金均てん化基金特別会計)	
				(21) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
				(22) 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	
				(23) 筑紫野・小郡・基山消防施設組合(一般会計)	
				(24) 両筑衛生施設組合(一般会計)	
				(25) 筑紫苑施設組合(一般会計)	
				(26) 山神水道企業団(水道用水供給事業会計)	
				(27) 福岡地区水道企業団(水道用水供給事業会計)	
				(28) 筑紫野太宰府消防組合(一般会計)	
				(29) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	12,647,014	41.3	11,765,302	70.8	普通税	11,759,807	93.0	150,508	議会費	234,140	0.8	-	234,140		
地方譲与税	281,079	0.9	281,079	1.7	法定普通税	11,759,807	93.0	150,508	総務費	3,086,920	10.4	19,590	2,672,361		
利子割交付金	49,959	0.2	49,959	0.3	市町村民税	5,865,961	46.4	150,508	民生費	11,245,001	37.9	179,717	5,273,357		
配当割交付金	19,806	0.1	19,806	0.1	個人均等割	134,439	1.1	-	衛生費	2,524,658	8.5	49,564	1,985,143		
株式等譲渡所得割交付金	6,805	0.0	6,805	0.0	所得割	4,813,610	38.1	-	労働費	252,944	0.9	-	146,407		
地方消費税交付金	810,906	2.6	810,906	4.9	法人均等割	283,957	2.2	47,003	農林水産業費	435,559	1.5	49,324	350,451		
ゴルフ場利用税交付金	57,849	0.2	57,849	0.3	法人税割	633,955	5.0	103,505	商工費	454,927	1.5	-	139,762		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,255,432	41.6	-	土木費	2,993,177	10.1	1,819,464	2,191,013		
自動車取得税交付金	76,482	0.2	76,482	0.5	うち純固定資産税	5,244,833	41.5	-	消防費	949,120	3.2	51,341	915,359		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	127,969	1.0	-	教育費	2,877,519	9.7	757,794	2,218,589		
地方特例交付金	157,606	0.5	157,606	0.9	市町村たばこ税	510,445	4.0	-	災害復旧費	385,917	1.3	-	60,686		
児童手当及び子ども手当特例交付金	80,046	0.3	80,046	0.5	鉦産税	-	-	-	公債費	4,248,072	14.3	-	4,162,921		
減収補填特例交付金	77,560	0.3	77,560	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	3,736,499	12.2	3,314,647	19.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	3,314,647	10.8	3,314,647	19.9	目的税	887,207	7.0	-	歳出合計	29,687,954	100.0	2,926,821	20,350,189		
特別交付税	421,852	1.4	-	-	法定目的税	887,207	7.0	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	17,844,005	58.2	16,540,441	99.5	入湯税	5,495	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	21,533	0.1	21,533	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	15,404,215	51.9	9,616,751	9,575,032	52.0	
分担金・負担金	459,599	1.5	-	-	都市計画税	881,712	7.0	-	人件費	4,046,559	13.6	3,482,518	3,444,176	18.7	
使用料	397,135	1.3	44,240	0.3	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,450,312	8.3	1,985,639	-	-	
手数料	307,778	1.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	7,109,584	23.9	1,971,312	1,967,935	10.7	
国庫支出金	5,026,378	16.4	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	4,248,072	14.3	4,162,921	4,162,921	22.6	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,882	0.0	1,882	0.0	合計	12,647,014	100.0	150,508	内元利償還金	4,247,665	14.3	4,162,514	4,162,514	22.6	
都道府県支出金	1,873,761	6.1	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	407	0.0	407	407	0.0	
財産収入	32,211	0.1	14,783	0.1	徴収率	97.8	89.3	97.8	90.7	97.8	37.0	9,228,276	6,821,300	37.0	
寄附金	153	0.0	-	-	(%)	97.9	90.4	97.8	90.8	3,412,701	11.5	2,690,596	2,437,480	13.2	
繰入金	196,739	0.6	-	-	市町村民税	97.9	90.4	97.8	90.8	126,771	0.4	107,247	107,247	0.6	
繰越金	1,015,132	3.3	-	-	純固定資産税	97.6	87.7	97.8	87.9	3,479,243	11.7	3,267,043	2,597,452	14.1	
諸収入	946,781	3.1	52	0.0	公営事業等への繰出					うち一部事務組合負担金	1,703,159	5.7	1,703,159	1,427,345	7.8
地方債	2,527,804	8.2	-	-	合計	3,420,354	26.3	160,992	繰出金	2,571,465	8.7	2,241,376	1,679,121	9.1	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	881,895	6.9	-231,532	積立金	896,244	3.0	853,786	-	-	
うち臨時財政対策債	1,788,404	5.8	-	-	上水道	147,162	1.2	12,852	投資・出資金・貸付金	484,577	1.6	68,228	-	-	
歳入合計	30,650,891	100.0	16,622,931	100.0	工業用水道	-	-	22,502	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					交通	-	-	83	投資的経費計	3,312,738	11.2	1,505,162	-	-	
					国民健康保険	801,629	6.3	95	うち人件費	76,184	0.3	34,645	-	-	
					その他	1,589,668	12.6	258	普通建設事業費	2,926,821	9.9	1,444,476	-	-	
									うち補助	867,667	2.9	176,182	-	-	
									うち単独	2,059,154	6.9	1,268,294	-	-	
									災害復旧事業費	385,917	1.3	60,686	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	29,687,954	100.0	20,350,189	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

福岡県筑紫野市

人口	100,501人	(H23.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	87.78km ²		実収赤字比率	-%
人口密度	30,650.891人/km ²		実収公債比率	13.0%
歳入総額	29,687,954千円		将来負担比率	44.5%
歳出総額	802,145千円			
実収総額	18,009,399千円			
標準財政規模	32,885,128千円			
地方債現在高				

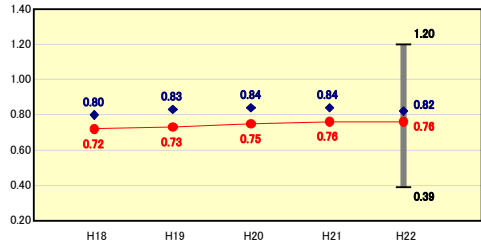


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充分な財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充分な財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.76]

類似団体内順位 33/55 全国平均 0.53 福岡県平均 0.53

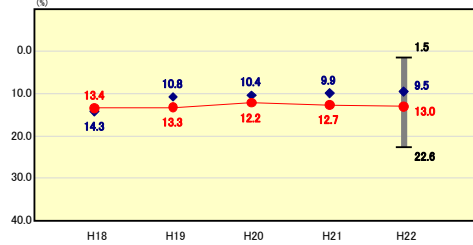


財政力指数の分析欄
 財政力指数は、平成18年度から21年度にかけての4年間は連続した伸びをみせていたが、22年度は前年度と同じ数値となった。
 地方税においては、大型商業施設による法人市民税の増収や軽自動車税・たばこ税が増収となったものの、個人市民税は減収となった。景気の大規模な回復が見込めず、23年度においても新たな増収要因は見られないことから、現在の水準を維持するために、歳入の見直しとともに歳入の確保に努めていく。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [13.0%]

類似団体内順位 42/55 全国平均 10.5 福岡県平均 12.6

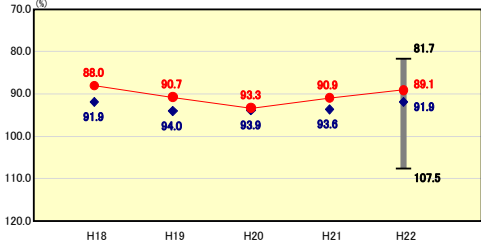


実収公債費比率の分析欄
 実収公債費比率は、平成8年度～13年度に行った大型建設事業に伴う公債費負担や、一部事務組合の起こした地方債に関する負担額が大きくなったこと、類似団体と比較すると3.5ポイント上回っている。本市前年度と比較すると、筑紫野・小郡・基山清掃施設組合の施設建設に伴う17年度債、18年度債の元金償還が22年度に開始されたことが主な要因となり、0.3ポイント上昇した。
 今後、債務負担行為に基づく支出は増加する見込であるが、財政計画(平成23年度～27年度)において、繰上償還を行うことや5年間の臨時財政対策債を除く市債発行総額を50億円以内とすることで、実収公債費比率を15%以内にすることを目標としている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.1%]

類似団体内順位 20/55 全国平均 89.2 福岡県平均 91.9

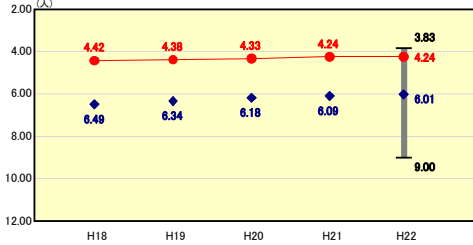


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、類似団体平均と比較すると2.8ポイント下回っている。これは、職員の給与カット(特別職10%、管理職手当2%)や定員適正化計画による職員定数の削減等により人件費が抑制されていることが要因と考えられる。
 本市前年度と比較すると、臨時財政対策債が47.9%増と大きな伸びとなったことが主な要因となり、1.8ポイント低下している。
 事務事業評価による事業の見直しや財政計画(平成23年度～27年度まで)により、更なる経常経費の削減を行い、経常収支比率の抑制に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [4.24人]

類似団体内順位 3/55 全国平均 7.24 福岡県平均 6.04

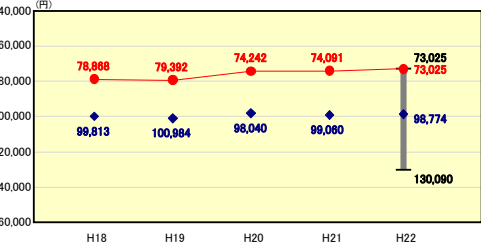


人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たりの職員数は、類似団体平均が6.01人のところ、本市4.24人と1.77人下回り、類似団体内順位3位である。これは、定員適正化計画により定数の削減に努めてきたことによるものと考えられる。
 今後は、年齢構成の是正を図るとともに、国県からの権限委譲の動向も見極めながら、再任用制度の活用を含めた定員管理を行っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [73,025円]

類似団体内順位 1/55 全国平均 114,985 福岡県平均 107,969

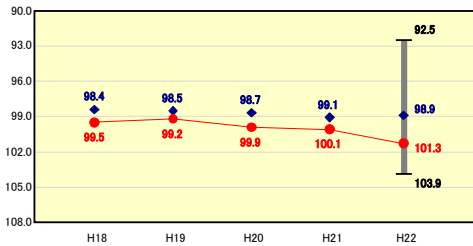


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は類似団体中最も少なく、これは人件費が低いことが主な要因である。人口千人当たり職員数が4.24人と、類似団体平均と比較して1.77人下回っているため、人件費は低く抑えられている。
 また、物件費・維持補修費についても類似団体平均を下回っており、平成17年度から21年度までの期間で実施した財政健全化計画の成果を引き継ぎ、財政計画(平成23年度～27年度)において、コストの削減を図っていく。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [101.3]

類似団体内順位 48/55 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は、類似団体平均を2.4ポイント上回っている。本市前年度と比較して1.2ポイント上昇した要因は、職員構成の変更や大量退職に伴う昇格者増加などによるものである。
 今後は、人事評価システムの活用を図りながら、給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

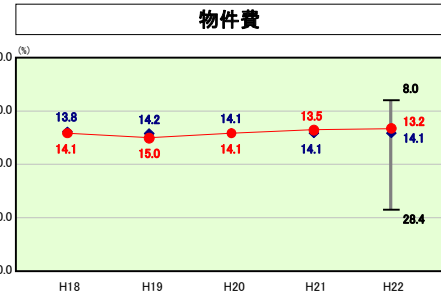
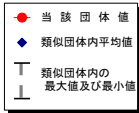
福岡県筑紫野市

経常収支比率の分析

人口	100,501	人(H23.3.31現在)			
面積	87.78	km ²			
人口密度	1,145	人/km ²			
総収入	30,650,891	千円	実収	100.0%	
総支出	29,687,954	千円	実支	96.6%	
経常収入	802,145	千円	実収	2.7%	
経常支出	18,009,399	千円	実支	20.0%	
標準財政規模	32,885,128	千円	実支	54.8%	

実収率	100.0%
実支率	96.6%
経常収支比率	96.6%
経常収支比率(標準)	54.8%
経常収支比率(標準)	54.8%
経常収支比率(標準)	54.8%

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

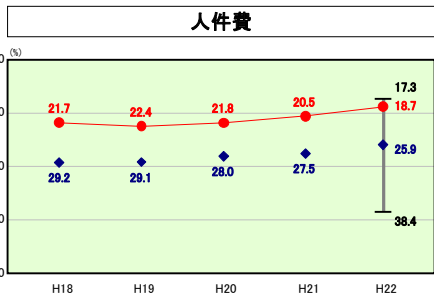


類似団体内順位 24/55 全国平均 12.8 福岡県平均 12.6

物件費の分析欄

物件費決算額は(前年度比2.2%増)となったものの、物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均14.1%のところ、本市13.2%と0.9ポイント下回っている。人口一人当たり決算額から見ると、物件費内では旅費以外の全ての費目(賃金、需用費、委託料等)で類似団体平均を下回っており、一定の効率化が図られているものと考えられる。

平成17年度から21年度までの期間で実施した財政健全化計画の成果を引き継ぎ、財政計画(平成23年度~27年度)において、コストの削減を図っていく。

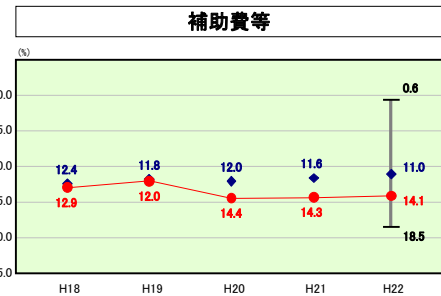


類似団体内順位 2/55 全国平均 25.1 福岡県平均 21.8

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均25.9%のところ、本市18.7%と7.2ポイント下回っている。人件費及び人件費に準じる費用の人口1人当たり決算額から見ても、類似団体平均(65,949円)と比較して27.0%低い額(48,137円)に抑えられている。これは、人口千人当たり職員数が4.24人と類似団体平均と比較して、1.77人下回っていること、また職員の給与カット(特別職10%、管理職手当2%)を実施していること等によるものと考えられる。

今後も、適正な定員管理を継続し、人件費の抑制に努めていく。

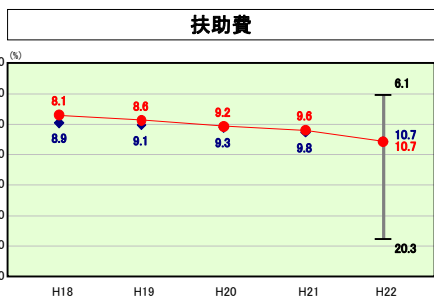


類似団体内順位 40/55 全国平均 10.1 福岡県平均 10.8

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均11.0%に対し、本市11.0%と3.1ポイント上回っている。これは、ごみ処理事業や消防事業の一部事務組合で行っており、その負担金が大いためと考えられる。清掃施設組合のごみ処理施設建設に充てた地方債の元利償還金やその維持管理費が増加している。

今後は、一部事務組合に対しても経費節減の努力を求めるとともに、負担金の抑制を図りたい。

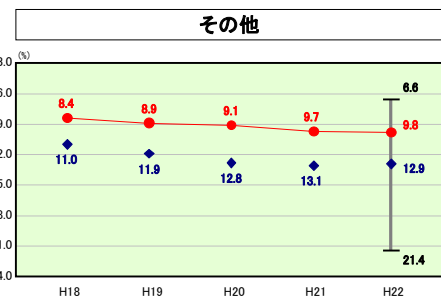


類似団体内順位 32/55 全国平均 10.4 福岡県平均 13.0

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均10.7%に対し、本市は10.7%と同じ比率である。ここ5年間は上昇傾向にあり、前年度比1.1ポイント上昇した。その要因は、主に老人保護措置費、要保護児童生徒就学援助費等の増加によるものである。

依然として、厳しい経済情勢が続く中、今後も扶助費の増加は見込まれるため、経常経費全体の見直し等によるコスト削減に努めていく。



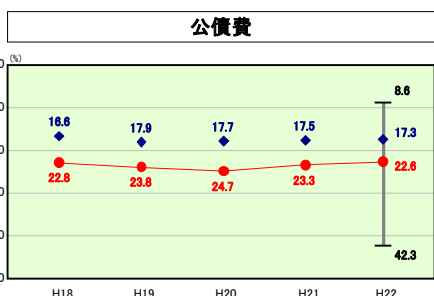
類似団体内順位 11/55 全国平均 11.8 福岡県平均 11.0

その他の分析欄

その他(維持補修費、繰出金)に係る経常収支比率は、類似団体平均12.9%のところ、本市9.8%と3.1ポイント下回っている。

維持補修費の人口1人当たり決算額から見ると、類似団体平均(2,792円)と比較して54.8%低い額(1,261円)に抑えられており、今後も施設等の維持管理を適切に行い、コスト削減に努めていく。

国民健康保険事業特別会計への赤字補填的な繰出金の増加が主な要因となり、繰出金決算額は増(前年度比16.5%増)となっている。高齢化に伴い他特別会計も含めて増加傾向にあるため、財政基盤の強化を図り、一般会計からの繰出金を減らしていくよう努めていく。

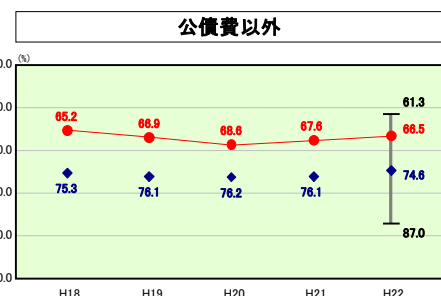


類似団体内順位 48/55 全国平均 19.0 福岡県平均 22.7

公債費の分析欄

公債費の高さは本市財政の大きな課題となっており、平成17年度から21年度までの期間で実施した財政健全化計画において市債発行の抑制に努めたところである。その結果、公債費に係る経常収支比率は、ここ5年間における類似団体平均比較では、20年度に7.0ポイント上回ったのをピークに、22年度は5.3ポイントと上回りの幅を減少させてきており、本市の比率も低下傾向にある。

今後は、財政計画(平成23年度~27年度)において、市債発行の抑制に努めていく。



類似団体内順位 4/55 全国平均 70.2 福岡県平均 69.2

公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は、補助費等を除き、類似団体平均を下回っている。

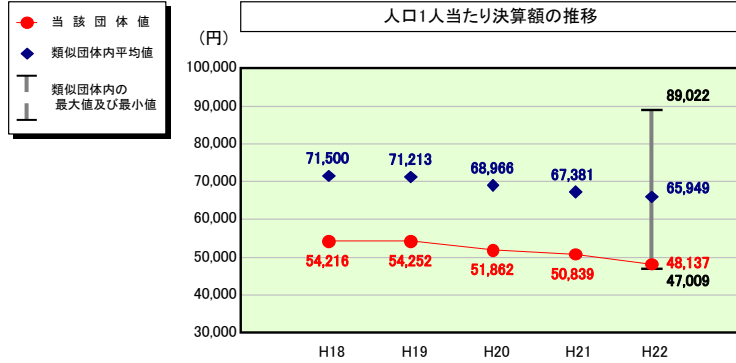
事務事業評価による事業の見直しや財政計画(平成23年度~27年度)に基づき、各費目経常経費の更なる削減に努め、経常収支比率の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福岡県筑紫野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



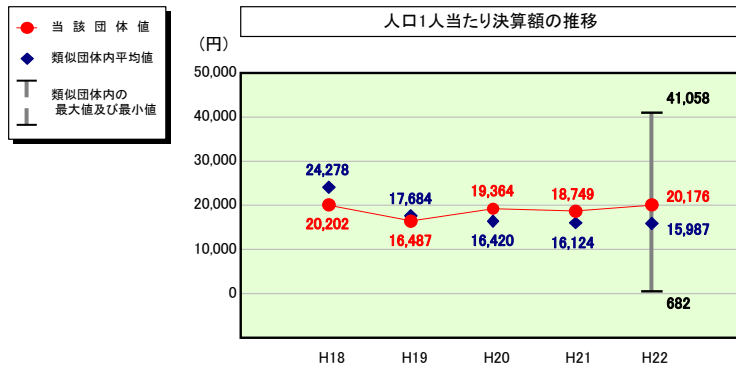
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,046,559	40,264	60,105	▲ 33.0
賃金(物件費)	267,507	2,662	3,529	▲ 24.6
一部事務組合負担金(補助費等)	552,628	5,499	5,010	9.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	14,663	146	892	▲ 83.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	203,313	2,023	2,878	▲ 29.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	76,184	758	1,268	▲ 40.2
▲退職金	▲ 323,084	▲ 3,215	▲ 7,734	▲ 58.4
合計	4,837,770	48,137	65,949	▲ 27.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.24	6.01	▲ 1.77
ラスパイレズ指数	101.3	98.9	2.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

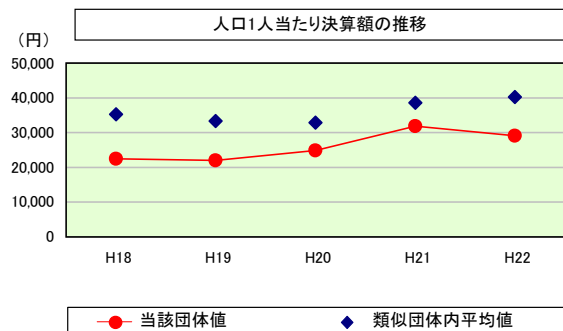


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,247,665	42,265	36,012	17.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	86	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	632,553	6,294	9,063	▲ 30.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	859	9	2,877	▲ 99.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	304,091	3,026	1,449	108.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲ 490,686	▲ 4,882	▲ 8,763	▲ 44.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,666,788	▲ 26,535	▲ 24,754	7.2
合計	2,027,694	20,176	15,987	26.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

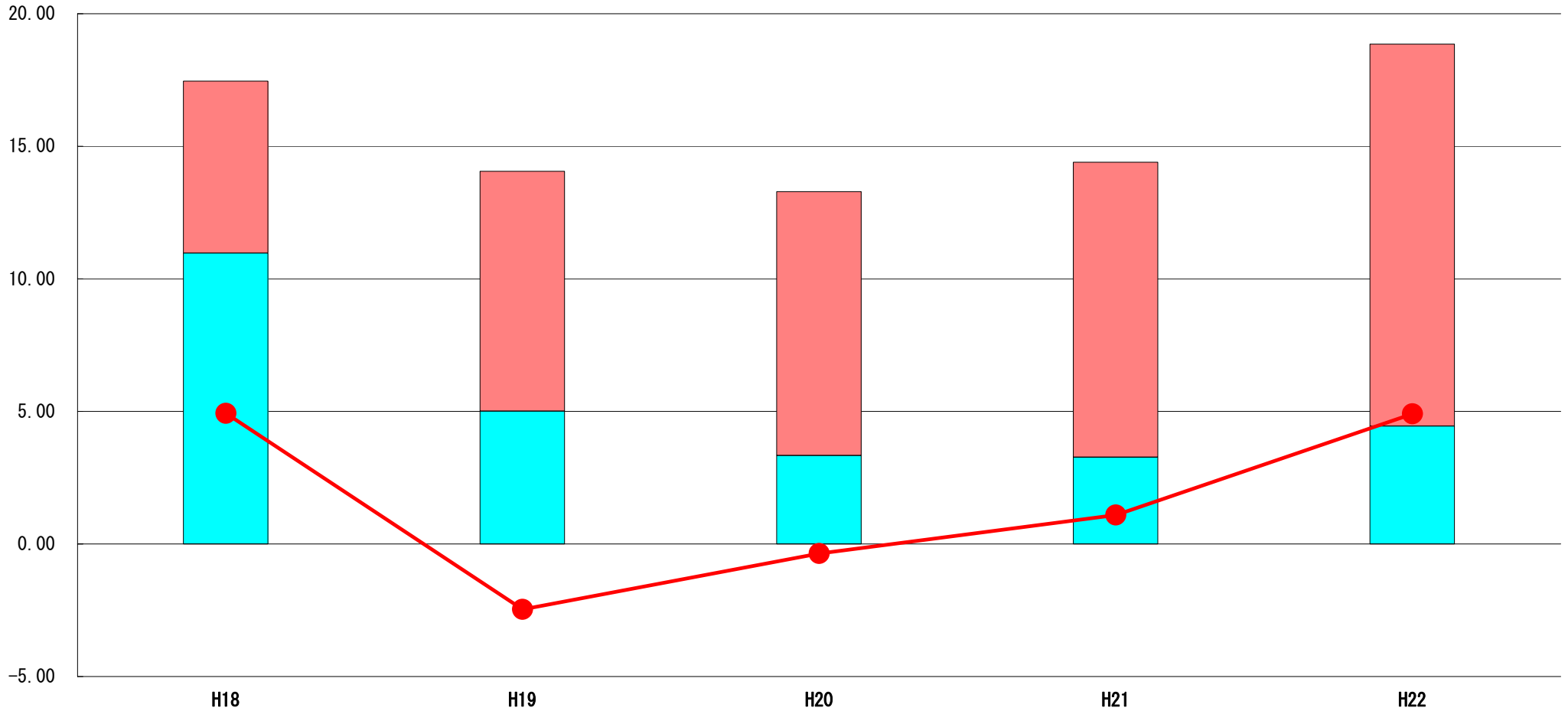
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,206,532	22,429	▲ 42.1	35,287	▲ 4.6	▲ 37.5
うち単独分	1,299,463	13,209	▲ 56.2	22,883	8.0	▲ 64.2
H19	2,173,197	21,965	▲ 2.1	33,360	▲ 5.5	3.4
うち単独分	1,173,377	11,859	▲ 10.2	21,314	▲ 6.9	▲ 3.3
H20	2,485,276	24,890	13.3	32,868	▲ 1.5	14.8
うち単独分	1,666,395	16,689	40.7	22,184	4.1	36.6
H21	3,194,569	31,824	27.9	38,558	17.3	10.6
うち単独分	1,816,195	18,093	8.4	24,217	9.2	▲ 0.8
H22	2,926,821	29,122	▲ 8.5	40,203	4.3	▲ 12.8
うち単独分	2,059,154	20,489	13.2	23,352	▲ 3.6	16.8
過去5年間平均	2,597,279	26,046	▲ 2.3	36,055	2.0	▲ 4.3
うち単独分	1,602,917	16,068	▲ 0.8	22,790	2.2	▲ 3.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

福岡県筑紫野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		6.49	9.05	9.95	11.13	14.40
 実質収支額		10.97	5.01	3.34	3.27	4.45
 実質単年度収支		4.93	▲ 2.47	▲ 0.36	1.09	4.91

分析欄

財政調整基金残高は、5年連続して上昇している。平成17年度から21年度までで実施した財政健全化計画において、5年間の基金取崩は60億円を限度とするという目標を設定しており、その結果、目標を達成し基金残高を増加できた。

実質収支額は、19年度以降概ね同規模で推移しており、黒字額が多すぎることをのまないよう収支のバランスを図っていく。

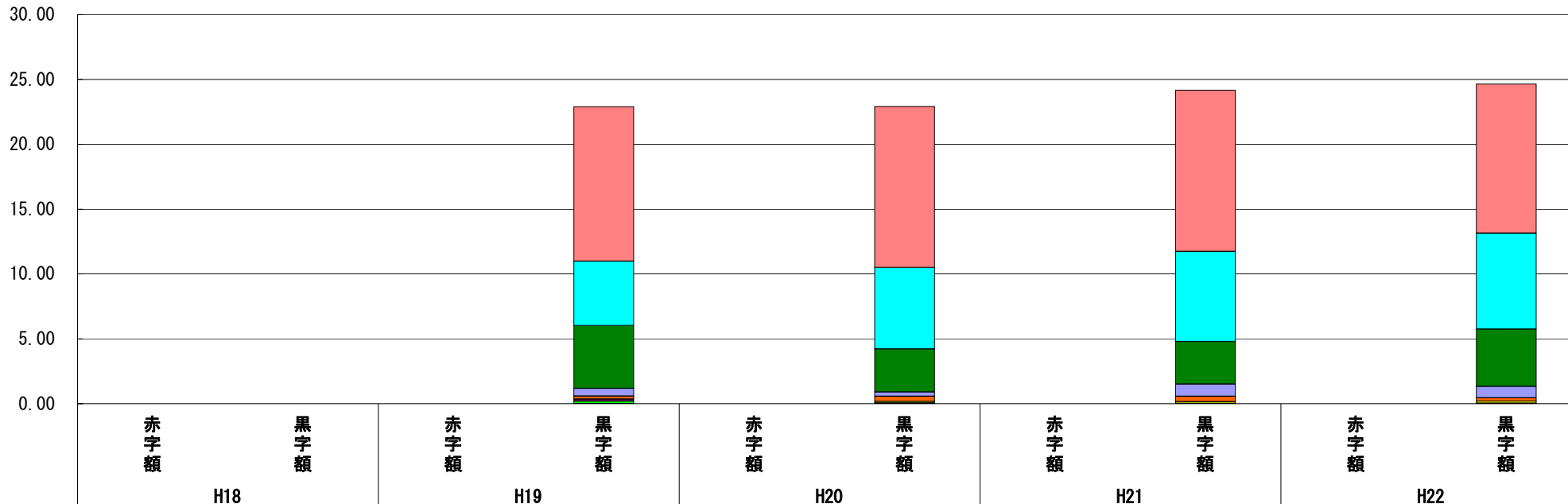
実質単年度収支は、21年度以降プラスになったが、税収の大幅な伸びも期待されず、基金取崩額が増大する恐れもあることから、今後とも財政計画（平成23年度～27年度）に基づいて財政運営を行っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福岡県筑紫野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	11.91	12.42	12.45	11.50
下水道事業会計		-	4.96	6.27	6.95	7.40
一般会計		-	4.85	3.32	3.26	4.41
国民健康保険事業特別会計		-	0.59	0.33	0.96	0.89
介護保険事業特別会計		-	0.22	0.39	0.41	0.26
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.12	0.14	0.15
住宅新築資金等貸付事業特別会計		-	0.16	0.02	0.00	0.04
老人保健事業特別会計		-	0.20	0.04	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

公営企業会計を含む全会計において、赤字及び資金不足となっている会計はなく、連結実質赤字額はない。
 各会計の黒字額及び資金剰余額については、年度によって多少の増減はあるものの、概ね同規模で推移しているといえる。黒字額及び資金剰余額が多すぎることを防ぐよう収支のバランスを図りながら、今後とも赤字及び資金不足が発生しないような財政運営、企業経営を行っていく。

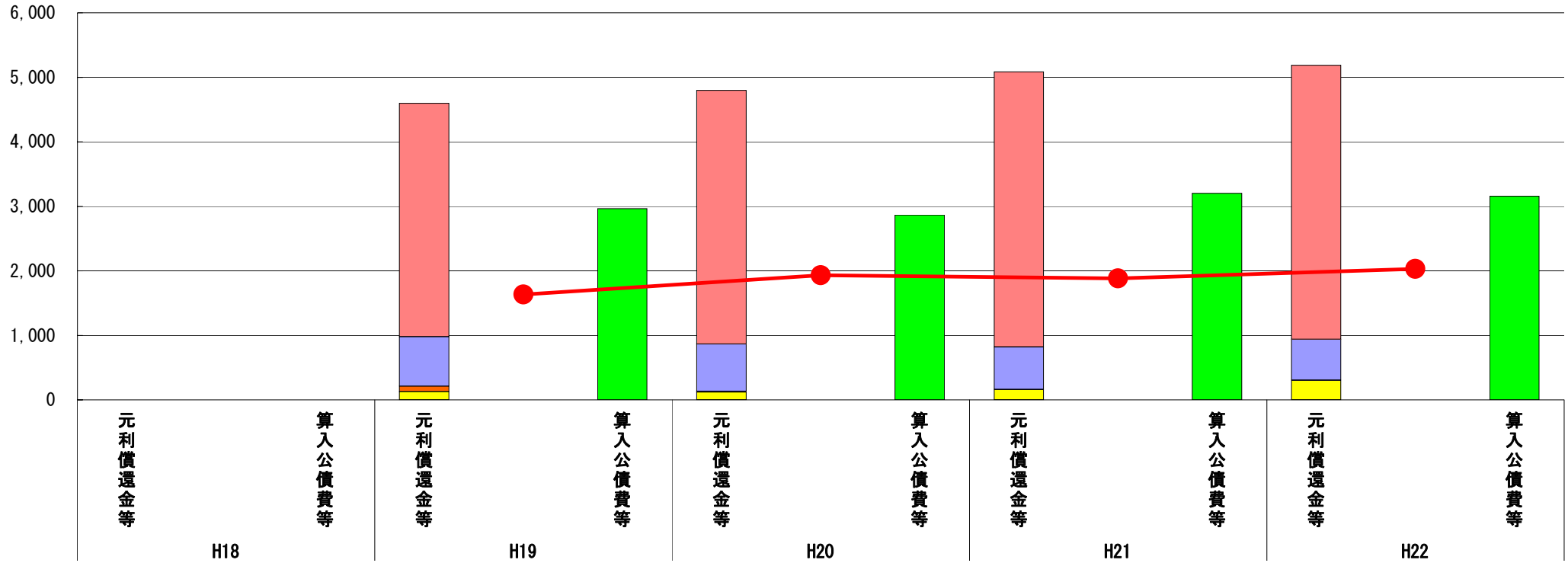
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福岡県筑紫野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	3,617	3,931	4,262	4,248	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	767	735	660	633	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	82	10	5	1	
	債務負担行為に基づく支出額	-	130	121	157	304	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	2,964	2,864	3,203	3,157	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,632	1,933	1,881	2,029	

分析欄

筑紫野・小郡・基山清掃施設組合の施設建設に伴う平成17年度債、18年度債の元金償還が22年度に開始されたことにより、債務負担行為に基づく支出が増加したため、12.7から13.0と、前年度に比べて0.3ポイント上昇した。
 今後も債務負担行為に基づく支出は増加する見込みであるが、財政計画（23年度～27年度）において、繰上償還を行うことや5年間の臨時財政対策債を除く市債発行総額を50億円以内とすることで、実質公債費比率を15%以内にすることを目標として財政運営を行っていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

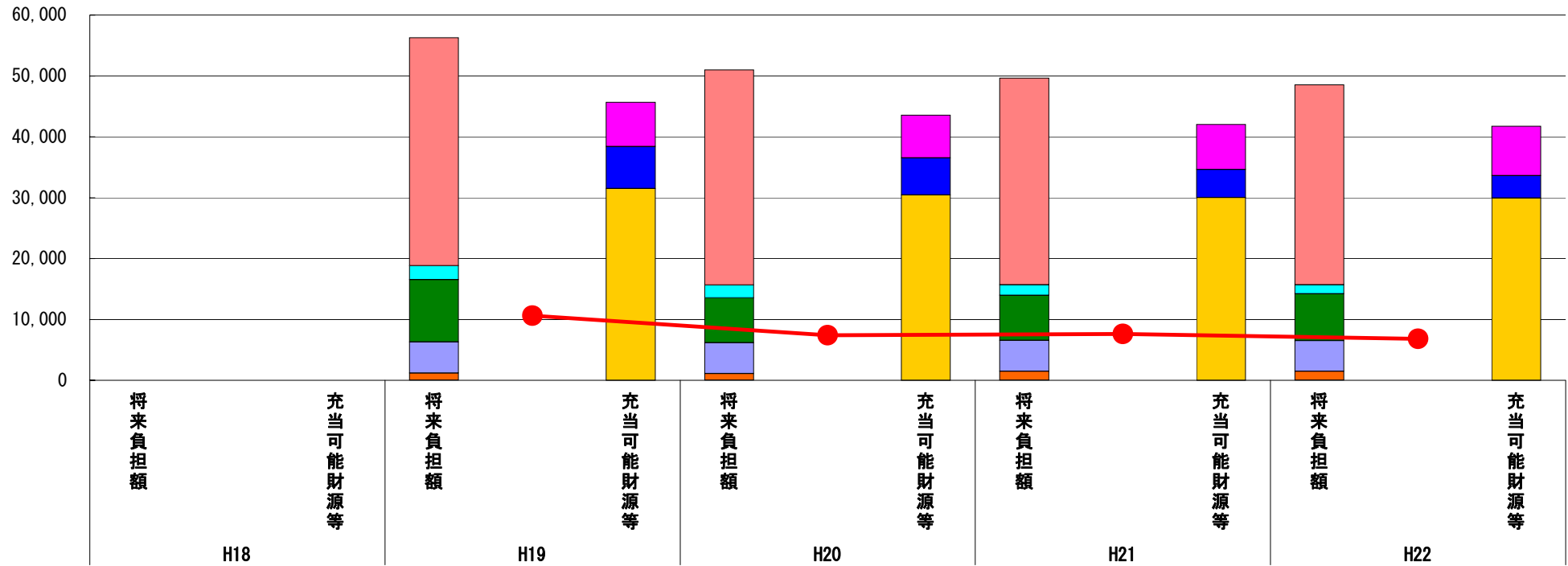
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福岡県筑紫野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	37,467	35,354	33,955	32,885	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	2,283	2,118	1,725	1,477	
	公営企業債等繰入見込額	-	10,234	7,316	7,391	7,686	
	組合等負担等見込額	-	5,132	5,078	5,075	5,025	
	退職手当負担見込額	-	1,170	1,116	1,487	1,479	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	7,274	7,042	7,415	8,123	
	充当可能特定歳入	-	6,859	6,097	4,600	3,664	
	基準財政需要額算入見込額	-	31,519	30,430	30,024	29,937	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	10,634	7,413	7,595	6,828	

分析欄

地方債現在高が前年度比で10億円減となったこと、財政調整基金や減債基金の積立により充当可能基金が前年度比で7億円増となったことが主な要因となり、51.4から44.5と、前年度に比べて、6.9ポイント改善した。
 財政計画（平成23年度～27年度）において、5年間で地方債現在高を普通会計で43億円以上減少させることを目標としており、今後も市債発行の抑制を基調として、比率の更なる改善に努めていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。